NOMURA

マンスリーレポート

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信

（為替ヘッジあり）毎月分配型／（為替ヘッジあり）年2回決算型

追加型投信／内外／資産複合

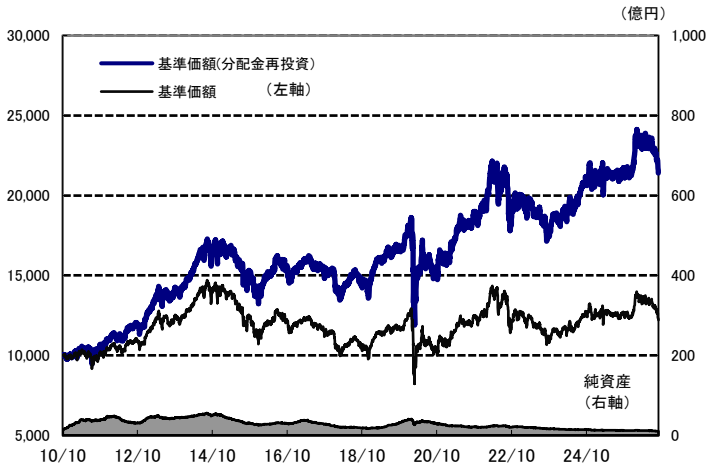
2026年9月30日
（月次改訂）

（為替ヘッジあり）毎月分配型の運用実績

2026年9月30日 現在

運用実績の推移

（ 設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	12,206 円
	※分配金控除後
純資産総額	9.8 億円

●信託設定日　2010年10月28日
●信託期間　2028年9月20日まで
●決算日　原則、毎月20日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-5.8%
3ヵ月	-8.4%
6ヵ月	-8.4%
1年	0.1%
3年	20.5%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年9月	30 円
2026年8月	30 円
2026年7月	30 円
2026年6月	30 円
2026年5月	30 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	114.1%	設定来累計	6,610 円

設定来= 2010年10月28日以降

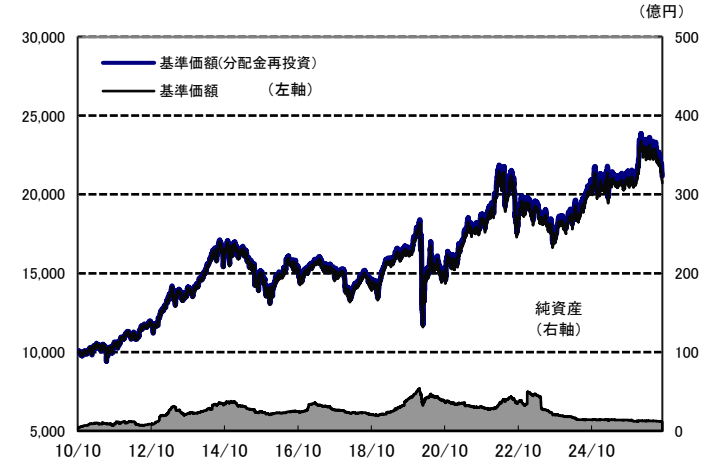
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

（為替ヘッジあり）年2回決算型の運用実績

2026年9月30日 現在

運用実績の推移

（ 設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	20,716 円
	※分配金控除後
純資産総額	11.2 億円

●信託設定日　2010年10月28日
●信託期間　2028年9月20日まで
●決算日　原則3月,9月の各20日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-5.8%
3ヵ月	-8.4%
6ヵ月	-8.5%
1年	0.0%
3年	20.6%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年9月	10 円
2026年3月	10 円
2025年9月	10 円
2025年3月	10 円
2024年9月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	111.5%	設定来累計	320 円

設定来= 2010年10月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信

（為替ヘッジなし）毎月分配型／（為替ヘッジなし）年2回決算型

追加型投信／内外／資産複合

2026年9月30日
（月次改訂）

（為替ヘッジなし）毎月分配型の運用実績

2026年9月30日 現在

運用実績の推移

（ 設定日前日＝10,000として指数化：日次）

・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	17,547 円
	※分配金控除後
純資産総額	879.0 億円

●信託設定日 2010年10月28日
●信託期間 2028年9月20日まで
●決算日 原則、毎月20日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	−6.8%
3ヵ月	−10.1%
6ヵ月	−8.4%
1年	8.8%
3年	44.9%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2026年9月	30 円
2026年8月	30 円
2026年7月	30 円
2026年6月	30 円
2026年5月	30 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	418.9%	設定来累計	12,980 円

設定来= 2010年10月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

（為替ヘッジなし）年2回決算型の運用実績

2026年9月30日 現在

運用実績の推移

（ 設定日前日＝10,000として指数化：日次）

・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	51,469 円
	※分配金控除後
純資産総額	172.4 億円

●信託設定日 2010年10月28日
●信託期間 2028年9月20日まで
●決算日 原則3月,9月の各20日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	−6.8%
3ヵ月	−10.2%
6ヵ月	−8.4%
1年	8.7%
3年	45.1%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2026年9月	10 円
2026年3月	10 円
2025年9月	10 円
2025年3月	10 円
2024年9月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	422.0%	設定来累計	310 円

設定来= 2010年10月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ノムラ・カレンシー・ファンド－グローバル・インフラ・ストック・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2026年9月30日 現在

通貨別配分（為替取引※前）

通貨	純資産比
アメリカ・ドル	53.8%
カナダ・ドル	15.0%
ユーロ	14.8%
イギリス・ポンド	9.3%
香港ドル	2.4%
その他の通貨	4.7%

※米ドル建て以外の資産への投資にあたっては、原則として米ドル以外の株式など組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	52.3%
カナダ	15.0%
イギリス	9.3%
フランス	5.2%
スペイン	4.3%
その他の国・地域	11.2%
その他の資産	2.7%
合計（※）	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
石油・ｶﾞｽ・消耗燃料	42.9%
総合公益事業	16.7%
専門不動産投資信託	9.3%
電力	8.1%
運送インフラ	6.3%
その他の業種	13.9%
その他の資産	2.7%
合計	100.0%

種別	純資産比
株式等	97.3%
（うちMLP等）	（14.6%）

配当利回り（課税前）	4.8%

（注）・上記配当利回り（課税前）は、原則として米ドル以外の株式など組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引後で、当該為替取引によるプレミアム／コストについては、リーフ・アメリカ・エル・エル・シーのデータを基に算出しています。費用・税金等は考慮しておりません。
・上記配当利回り（課税前）は、保有株式等からの配当金に課税される各国の現地源泉税率が考慮されておりません。したがって税金等考慮後は、上記利回りをそのまま享受できるわけではありません。ファンドの運用実績（騰落率）ではありません。

組入上位10銘柄

2026年9月30日 現在

銘柄	種別	国・地域	業種	純資産比
アメリカン・タワー	株式	アメリカ	専門不動産投資信託	7.1%
ナショナル・グリッド	株式	イギリス	総合公益事業	7.1%
エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ	MLP	アメリカ	石油・ｶﾞｽ・消耗燃料	6.9%
ウィリアムズ・カンパニーズ	株式	アメリカ	石油・ｶﾞｽ・消耗燃料	6.6%
エンブリッジ	株式	カナダ	石油・ｶﾞｽ・消耗燃料	6.1%
TCエナジー	株式	カナダ	石油・ｶﾞｽ・消耗燃料	5.7%
バンシ	株式	フランス	建設・土木	5.2%
コンソリデーテッド・エジソン	株式	アメリカ	総合公益事業	4.3%
ワンオーケー	株式	アメリカ	石油・ｶﾞｽ・消耗燃料	3.9%
エーオン	株式	ドイツ	総合公益事業	3.4%
合計				56.2%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

組入銘柄数 ： 44 銘柄

当資料は、ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー、各副投資顧問会社、ブルームバーグのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

○世界のインフラ株式市場は、月間で下落しました。

○業種別では、港湾セクターは上昇しました。米国の関税措置を見越して貨物を前倒しで輸送する動きが広がり、港湾の取扱量や収益の拡大が期待されたことに加え、アジアの港湾運営会社の良好な業績や中国の景気刺激策への期待も追い風となり、前月比で上昇しました。一方で、通信セクターは、実質金利の上昇に加え、通信タワーの賃貸需要の伸び鈍化が懸念され、前月比で下落しました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○石油・ガス・消耗燃料などのエネルギー関連銘柄のほか、総合公益事業や電力、建設・土木などの公益関連銘柄などに分散して投資を行ないました。また、MLPについては、配当利回りの水準やファンダメンタルズ（基礎的諸条件）などを考慮し、銘柄を選別して投資を行ないました。

○業種別では、港湾セクターなどの値上がりが大きなものとなった一方、分散型セクターや通信セクター、MLPセクターなどの値下がりが大きなものになりました。

○主な上位保有銘柄では、エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズやワンオーケーなどの値下がりが大きなものになりました。

今後の運用方針（2026年9月30日　現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○米国経済は、堅調に推移しています。8月の実質個人消費は前月比+0.6%と大幅増となり、同月の非農業部門雇用者数も前月差+16.2万人と高い伸びとなりました。物価面では、8月のCPI（消費者物価指数）が前年同月比+3.4%（7月も同水準）となり、エネルギー物価の上振れを背景に伸び率は高止まりしています。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）は、全会一致で0.25%の利上げを決定しました。FOMC参加者の経済・物価見通しは2026年を中心に上方修正されており、景気への自信を深めている一方で、物価については上振れを懸念しており、今後も物価や雇用、それに対応した金融政策の動向に注視が必要と考えています。

○現在の不確実性の高い市場環境では、安定的な利益成長が見込まれる資産クラスが選好されると考えております。また、それぞれのインフラセクターにおいて、インフレを考慮した価格見直しが行なわれたり、利用料がインフレに連動する契約になっているものもあるなど、インフレへの対応を柔軟に行なうことが出来ると考えております。

○中長期的な観点では、運輸・輸送やパイプライン、公益事業などのインフラ設備は世界的に需要増が続いており、今後も旺盛なインフラ需要増を背景に、インフラ関連企業の収益成長が期待出来るものと考えております。また、5G（第5世代移動通信システム）投資の恩恵を受けると思われる通信などへの投資も長期的なテーマとして考えております。MLPについては、ファンダメンタルズが良好で、安定的なキャッシュフロー（現金収支）を生み出せると考えられる銘柄に投資を行なってまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信」は、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる4本のファンドで構成されています。

●信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

●世界各国のインフラ関連企業※1の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）※2等を実質的な主要投資対象※3とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト※4にも実質的に投資を行ないます。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP（リミテッド・パートナーシップ）のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

●各々以下の円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド－グローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象
為替ヘッジあり （毎月分配型） （年2回決算型）	（外国投資信託） ノムラ・カレンシー・ファンド－グローバル・インフラ・ストック・ファンド－クラスJPY （国内投資信託） 野村マネー マザーファンド
為替ヘッジなし （毎月分配型） （年2回決算型）	（外国投資信託） ノムラ・カレンシー・ファンド－グローバル・インフラ・ストック・ファンド－クラスUSD （国内投資信託） 野村マネー マザーファンド

●通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド－グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド－グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

●ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信

（為替ヘッジあり）毎月分配型／（為替ヘッジあり）年2回決算型
（為替ヘッジなし）毎月分配型／（為替ヘッジなし）年2回決算型

追加型投信／内外／資産複合

2026年9月30日
（月次改訂）

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2028年9月20日まで（2010年10月28日設定）
●決算日および収益分配	【毎月分配型】年12回の決算時（原則、毎月20日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。 【年2回決算型】年2回の決算時（原則、3月および9月の20日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●スイッチング	「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所　・ニューヨークの銀行 ・ルクセンブルグの銀行
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.913%（税抜年0.83%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 〇実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.913%程度（税込） *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

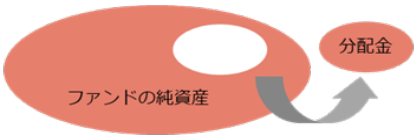
＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

分配金に関する留意点

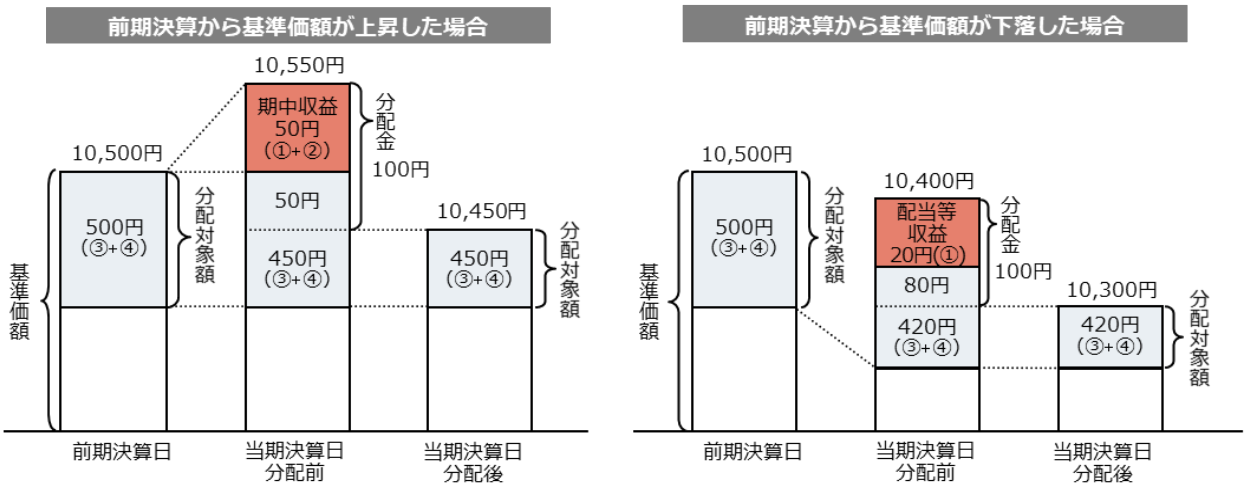
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

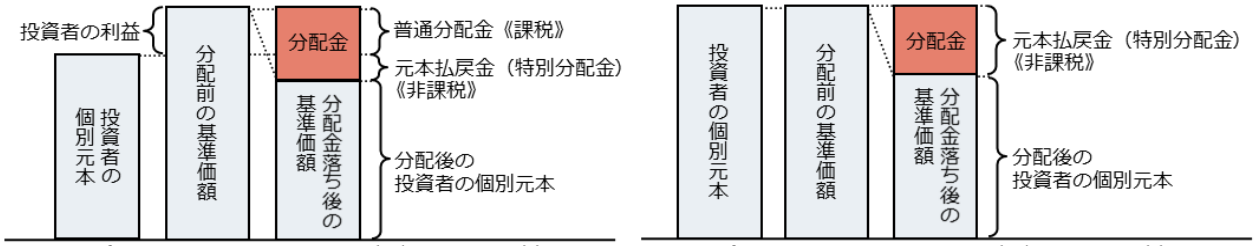
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 （普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。）
元本払戻金 （特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



（分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）　（分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。